（留意事項）

本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査がある。

本支援措置については、主たる取引関係を有する金融機関を通じて申し込むものとする。

4　申請者が会社であり、その代表者が法第14条第１項に規定する支援措置の利用を予定する場合には、次の事業活動の継続に支障を生じさせる事由ごとに該当する事項を記載する。

［略］

様式第６の２

認定申請書

（施行規則第６条第15項、同条第17項又は同条第18項の事由に該当する場合）

年　　月　　日

都道府県知事名　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律第12条第１項の認定（同法施行規則第６条第15項、同条第17項又は同条第18項の事由に該当する場合に限る。）を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

1　申請者に係る以下の事項

⑴　主たる事業内容（事業を営んでいない場合には、その旨）

⑵　資本金の額又は出資の総額

⑶　常時使用する従業員の数

2　申請者が経営を承継しようとする中小企業に係る以下の事項

⑴　名称並びに代表者の肩書及び氏名（個人の場合には、氏名）

⑵　本店所在地（個人の場合には、主たる事務所の所在地）

⑶　主たる事業内容

⑷　資本金の額又は出資の総額

⑸　常時使用する従業員の数

（備考）

1　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

2　記名押印については、署名をする場合、押印を省略することができる。

3　申請者が個人である場合、記名欄には郵便番号、住所、氏名及び電話番号を記載する。

4　次に掲げる書類を添付する。

⑴　申請書（別紙１及び２を含む。）の写し

⑵　施行規則第７条第１項各号に掲げる書類（同項の規定により提出すべきこととなるものに限る。）

⑶　その他別紙の事由等ごとに提出が求められている書類

（留意事項）

本認定とは別に、金融機関による金融上の審査がある。

本支援措置については、主たる取引関係を有する金融機関を通じて申し込むものとする。

4　申請者が会社であり、その代表者が法第14条に規定する支援措置の利用を予定する場合には、次の事業活動の継続に支障を生じさせる事由ごとに該当する事項を記載する。

［略］

［新設］